



T.RAD BUSINESS REPORT

第122期 事業報告書

2023.4.1-2024.3.31

To Our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さてこの度、第122期（2023年4月1日～2024年3月31日）が終了致しましたので、事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、グローバルベースでのインフレ継続、人件費等コストの高まりへの対応が常に必要な環境でありました。また、中東での戦争やウクライナ情勢の深刻化、長期化等地政学リスクも継続し、中国景気への懸念、米中関係の動向等、将来の不透明感は尚存在しております。一方で、当連結会計年度は、サプライチェーンの正常化、一部地域を除き全体として自動車用製品の需要が増加する等、業績改善の機会を捕捉できる経済環境でもありました。

そのような環境の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国地域を除き、前年同期比で増加しました。営業利益は、売上増加等により、前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、4,841百万円改善し、1,245百万円となりました。

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、当社中期経営計画（T.RAD-12）では、ROE10.0%と企業価値向上による株主還元強化を掲げて参りました。今回、中間点である3年目を迎えるにあたり、その目標に向かってより具体的に歩を進めるため、株主還元方針をDOEに変更致します。

なお、当期末の配当金は1株当たり100円とさせていただきます、中間配当の80円とあわせ、1株当たり180円の年間配当とし、株主の皆様の日頃のご支援にお応えしたいと存じます。

ものづくりの会社として培った技術やノウハウをベースに、IT技術の活用によって生産性や効率を向上させ、多種多様なパワープラントに対応した熱交換器をグローバルに提供することで、地球環境にやさしい持続可能な社会の実現に貢献いたします。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます



代表取締役 CEO 兼 COO
社長執行役員

宮崎 富夫

2024年6月

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況



日本

建設産業機械売上高は、受注の減少等により、前年同期比減少となりましたが、自動車売上高は、一部車種の受注見合わせの影響がありました。受注の増加等により、前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,899百万円増加し、68,784百万円となりました。営業利益は、材料・部品費、エネルギー費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比120百万円増加し、1,505百万円となりました。

米国

自動車売上高は、新規受注機種の新産開始、及び受注の増加等により、前年同期比増加しました。建設産業機械売上高は、受注の増加等により、前年同期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,586百万円増加し、42,127百万円となりました。外貨ベースでは、5.0%の増加となりました。営業利益は、減価償却費の減少、及び材料・部品費、エネルギー費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比1,316百万円改善し、△2,348百万円となりました。

欧州

チェコにおいて自動車売上高について、新規受注機種の新産開始等により、前年同期比増加しました。当該セグメントの売上高は、前年同期比312百万円増加し、5,799百万円となりました。外貨ベースでは、11%の増加となりました。営業利益は、現地政府による電力費補助効果も寄与し、前年同期比638百万円改善し、97百万円となりました。

中国

自動車用及び建設産業機械売上高は、市場低迷による受注の減少等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比618百万円減少し、28,379百万円となりました。外貨ベースでは、18.4%の減少となりました。営業利益は、材料・部品費等の売上価格転嫁も進み、前年同期比447百万円増加し、1,551百万円となりました。外貨ベースでは、34.0%の増益となりました。

アジア

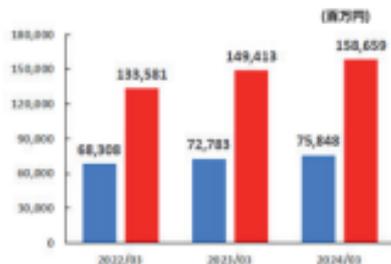
自動車売上高は、ベトナムにおいて景気悪化の影響等により減少しましたが、タイ、インドネシアにおいて受注の増加等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,978百万円増加し、21,247百万円となりました。外貨ベースでは、5.7%の増加となりました。営業利益は、前年同期比522百万円増加し、3,470百万円となりました。外貨ベースでは、9.8%の増益となりました。

Financial highlights

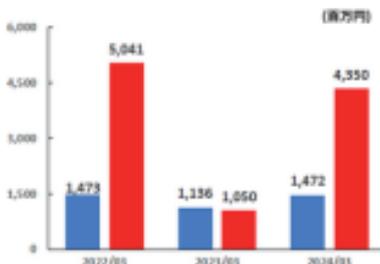
財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

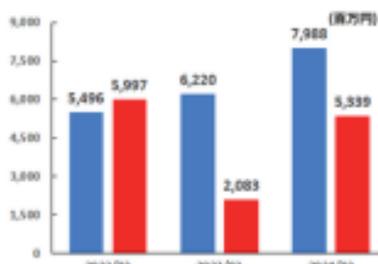
■ 売上高



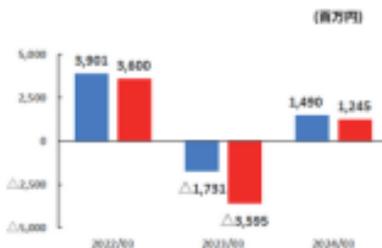
■ 営業利益



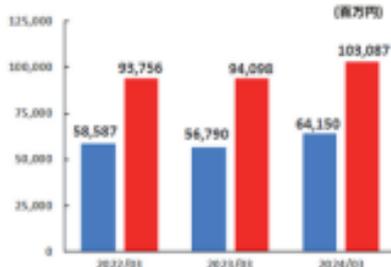
■ 経常利益



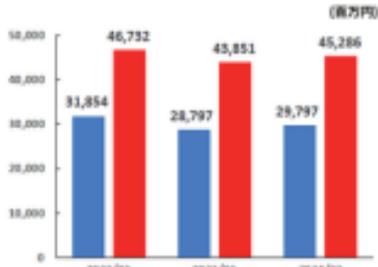
■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



■ 総資産



■ 純資産



Financial statements (Consolidated)

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	58,138	66,617
固定資産	35,959	36,470
有形固定資産	29,179	28,136
無形固定資産	2,153	3,126
投資その他の資産	4,626	5,210
資産合計	94,098	103,087
負債の部		
流動負債	37,958	39,043
固定負債	12,288	18,758
負債合計	50,246	57,801
純資産の部		
株主資本	37,571	37,877
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,353	6,911
利益剰余金	22,100	22,510
自己株式	△452	△114
その他の包括利益累計額	4,690	7,012
その他有価証券評価差額金	11	19
為替換算調整勘定	3,700	5,012
退職給付に係る調整累計額	977	1,980
非支配株主持分	1,589	396
純資産合計	43,851	45,286
負債・純資産合計	94,098	103,087

連結貸借対照表について

当連結会計年度末の総資産は、現金、売上金及び退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末比8,989百万円増加し、103,087百万円となりました。負債は、買掛金及び電子記録債務の増加等により、7,554百万円増加し、57,801百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整額の増加等により、1,435百万円増加し、45,286百万円となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年4月1日～2023年3月31日)	(2024年4月1日～2024年3月31日)
売上高	149,413	158,659
売上原価	137,558	143,761
売上総利益	11,855	14,898
販売費及び一般管理費	10,805	10,547
営業利益	1,050	4,350
営業外収益	1,415	1,639
営業外費用	382	650
経常利益	2,083	5,339
特別利益	15	505
特別損失	4,069	1,726
税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△）	△1,970	4,118
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,710
法人税等調整額	△102	72
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,009	1,336
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	△413	90
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	△3,595	1,245

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年4月1日～2023年3月31日)	(2024年4月1日～2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376	16,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△7,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	566
現金及び現金同等物の増減額（減少額）	△2,861	9,843
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	10,361
連結外に帰する現金及び現金同等物の減少額	△180	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,361	20,204

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、及び棚卸資産、仕入債務等の増加等により前年同期比12,592百万円増加し、16,968百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により、前年同期比373百万円減少し、7,075百万円のキャッシュアウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比12,218百万円増加し、9,892百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期比442百万円増加し、616百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比9,843百万円増加し、20,204百万円となりました。

Corporate Data (2024.6.25現在)

会社概要

社名	株式会社ティアド (T.RAD.CO.,LTD.)
本社	〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁25番3号 (高い高いニッセイ国際賃貸管理ビル)
設立	1936年11月11日
資本金	85億7,043万円
代表者名	宮崎 富夫
従業員数	連結4,305名(内常勤1,524名) 2024.3.31現在
事業所	本社(東京) 制作所(神奈川県、愛知、富岡) 技術本部(神奈川県、愛知、富岡) 営業本部(東京、栃木、神奈川県、愛知、大阪)
海外関連会社	アメリカ、チエコ、タイ、インドネシア、 ベトナム、中国、ドイツ、インド

取締役・監査役

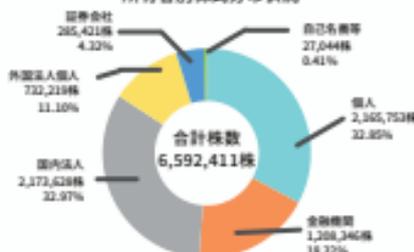
代表取締役CEO兼COO	宮崎 富夫
社長執行役員	
取締役 常務執行役員	船山 英也
社 外 取 締 役	高橋 英定
社 外 取 締 役	村田 隆一
社 外 取 締 役	藤 朝孝
常 勤 監 査 役	金井 典夫
常 勤 監 査 役	田村 徹五
社 外 監 査 役	大庭 謙幸
社 外 監 査 役	遠藤 二紀夫

株式の状況 (2024.3.31現在)

(a) 発行済株式総数	13,000,000株	
(b) 発行済株式の内訳	8,360,347株 (注)総株式数(13,044株を除く)	
(c) 株主数	4,062名	
(d) 大株主 (上位10位)		
株主名	(千株)	持株比率
株式会社住友クレジット	1,670	23.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	509	8.3%
みずほ信託銀行株式会社 運用執行部		
みずほ信託口 資産担当部	324	4.9%
株式会社日本コストディ銀行		
ティアド取引先持株会	203	4.6%
山崎実業産業株式会社	210	3.3%
株式会社日本コストディ銀行 (信託口)	145	2.2%
ティアド取引先持株会	108	1.6%
JPMorgan Chase Bank, N.A.	107	1.6%
日本生命保険相互株式会社	105	1.6%
住友M&C INE BROKERS, LLC	85	1.3%

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

所有者別株式分布状況



株式会社ティアド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3
TEL : 03-3373-1101 (代)
URL : <https://www.trad.co.jp/>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年3月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 二井信友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒108-0053 東京都杉並区東二丁目8番4号 二井信友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 : 0120-782-0311(フリーダイヤル) 取次事務は二井信友信託銀行株式会社の本店および全国各支店にて 行っております。

公告方法 電子公告により行う。
(ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告ができない場合は、東京都において発行する 日本経済新聞に
掲載いたします。)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座が無いため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口
座管理機関である二井信友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である二井信友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主に関する住所変更等のお手続きについてのご案内
証券会社の口座をご利用の株主様は、二井信友信託銀行株式会社では
お手続きができませんので、取引証券会社へご相談ください。証券会
社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡くださ
い。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、下記「よくあるご質問
(FAQ)」サイトでご確認ください。

よくあるご質問(FAQ)
https://faq-agency.mrb.jp/Trade_domain=personal